

研究区分	教員特別研究推進（地域振興）
------	----------------

研 究 テーマ	自治体における首長部局と公営企業との連携および人事政策に関する研究 ―地域公共交通を事例として―				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	松岡 清志
	研究協力者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	松岡 清志

講演題目
自治体における首長部局と公営企業との連携および人事政策に関する研究 ―地域公共交通を事例として―
研究の目的、成果及び今後の展望
本研究は、地域公共交通を事例として、首長部局と公営企業との政策面での連携や人事政策の傾向について分析を試みるものである。 地域公共交通に関するアクターとして、政令指定都市を中心として、自治体が運営している公営交通も重要な役割を担ってきたところである。これらの公営交通は規制緩和を契機として乗合バス事業を中心に民間事業者への移譲や一部委託が行われた。その結果、公営企業の運営を越えたより大局的な地域公共交通政策の必要性が高まり、首長部局における公共交通担当組織の設置が進み、当該部署と公営企業との連携、調整が新たな課題として浮上した。一方、近年では運輸業界の労働力不足や DX の推進といった動きに対応するために、公共交通担当組織と公営企業がより密接に連携することが求められるようになってきている。このような中で、自治体における両者の組織間連携、調整、人事政策の視座からの分析の必要性が増していると考えられるものの、これらの視座からの先行研究は、交通事業を対象に官民の役割分担の観点から公営企業の経営形態およびガバナンスを考察した赤井（2006）、水道事業を対象に公営企業の自治体からの自律性を分析した宇野（2021）、自治体職員の公益的法人への派遣状況を分析した小笠原・南波・青野（2020）など、その蓄積は管見の限り必ずしも多くない。 本研究では、まず全国の公営交通事業者を対象に、事業戦略や事業計画等において、首長部局の政策との連携に関する記載内容の分析を行った。その結果、計画自体の位置づけとして首長部局が策定する総合交通戦略や地域公共交通計画との整合性を記述した計画は多いものの、具体的な施策レベルで交通政策との連携およびその実現について盛り込んだ計画は少数に留まり、むしろ交通政策以外のバリアフリーや脱炭素化といった他分野の政策に関連する施策のほうが多く盛り込まれていることが明らかになった。次に、人事面について、地下鉄事業を運営する札幌市・仙台市・東京都・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・福岡市の 8 事業者の課長級以上（福岡市のみ係長級以上）の人事異動データを 2020 年度から 2024 年度の 5 年間について分析したところ、首長部局からの転入者は合計で 177 名であったが、このうち交通政策担当部署からの転入者は見られず、前職は総務・財政・企画・建設・観光などの部局のほか、教育委員会や水道局、病院局など他の公営企業となっていた。この点に関連して公営交通事業者へのヒアリング結果からも、他分野の首長部局から転入した際に、公営企業および交通事業の両面において、専門知識を醸成するのに時間を要すると共に、DX など経営改革に必要な知識・スキルを有する職員の確保が課題となっていることが明らかになった。 以上の傾向から、首長部局と公営交通との間には特に人事面でさらなる連携の余地が残されていることが明らかになった。